

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄問題等懇談会

|       |   |
|-------|---|
| メタデータ | 言語:<br>出版者:<br>公開日: 2019-02-13<br>キーワード (Ja): 沖縄問題等懇談会, 議事録, 中間報告<br>キーワード (En):<br>作成者: -<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773</a>               |

第三回

(昭  
42  
・  
9  
・  
26)

極秘

外務省審議官  
(系館局長 別添 田澤 系館局長 田澤)

北米局長  
参事官  
北米課長

第3回沖能問題懇談会

昭和42.9.27.  
米北

三木大正

ラスク長官と2回にあたり会談した。ラスクは、日本  
の世論は利るが、米国内にも世論があると述べ、  
極東の安全保障と日米世論を考慮に入れ、総理  
訪米で、外ルートで、さらにつまようちラニヒに  
した。外ルートで正式に取り上げようというは、  
はじめのうちはである。この問題の大部分は東京  
にあるが、総理自身がハラを決める際の参考。  
この委員会が討議が役立つと思う。

大漢局長

2,3日前に東京新聞に、大漢試案として、(1)  
1972年モデルにする。(2)基地については自由使用を  
骨子とするものが報道されたが、これはデジタケであ  
り、説明しておく。

林参員

沖能については、政策が先行すべきであり、法的な

問題は、これを追うべきであるが、参考までに問題点を  
記したものである。(以下「沖能施政権をめぐ  
る法的問題」に則して説明)

三木大正(金中) 機能別配置は可能か。

林参員 実際の困難は別として、法的には可能である。

「事前協定」に付する事項  
= 包括的承認は、行政的に進行が待  
たれるが、事実上、事前協定を void にするものであり、  
fair ではないと考える。  
く、同盟国問題になる

三木大正(金中) 核兵器の精査は如何。  
(自衛隊による保有)

林参員 防衛的核兵器であれば自衛隊が持つ  
てもよい。しかし、原子力基本法に則たがら。

久住参員 「整備の重要な変更は何か

林参員 核弾頭、中長距離ミサイル等の発射装置  
であつて、核、非核両用の発射装置は含まない。

大塚委員 ラスクと合漢で技能別派遣の新  
が出たのではない。

三木大臣 何うは、技能別派遣は複雑困難で、  
やる気はないというところであった。

小林委員 (「本土と沖縄と一体化」に則して説明)  
施政権派遣で一斉勝負が片がつくとは思わな  
いので、具体的な措置の積み上げで一体化を進め  
べきであると考え。

三木大臣 小林さんの考えは、施政権派遣の  
前に一体化を進めよというところ。

小林委員 「派遣の前に」という趣旨ではないが、  
派遣は簡単ではないと思うので、漸進的に進め  
ることを考えないといふことはいいことである。

三木大臣 これは大事な問題だ。日本人は気が  
早いから、力があるへ行くと云うが、いざとな

行かない。

大塚委員 一体化を進めることが派遣の  
決意を示すこととなる。

武見委員 公員も琉球出身者に限られてい  
る。現地の受け入れ体制にも相当問題がある。

高辻法制局長官 一体化は、今政府の政策として  
やるつもりであるが、やはり、施政権者が  
米國に在るから、何うにゆきかして、何うな意  
思としてやるつもりはわからない。二つの法律  
がそれぞれ適用されるのであれば、それぞれ、あ  
らう部分派遣になる。どう簡単なことではない。

三木大臣 小林委員の一体化構想は、やはり  
派遣という前提がなくして、進められたいとい  
うこと。

昭和四十二年九月二十六日

沖縄と本土との一体化

小林委員

## 本土と沖縄との一体化

### 一、本土と沖縄との行財政の一体化

沖縄の政府及び市町村の行財政上の制度及び運営を三ヶ年計画で本土相当県と同様のものとする。

#### (一) 行政の一体化

(1) 教育、社会福祉、保健衛生、建設、産業経済等の一般行政については直ちに本土と同様のものとする。

(2) 租税、社会保険等住民の負担に関係のある行政については直ちに本土と同様のものにする。ことが困難であるから、三年間に計画的に逐次実施し最終年に一体化を実現する。

(3) 金融、電波、公益事業等に関する特殊行政については可能な限り本土のそれらと同様に運用されるよう所要の改革を行う。

#### (二) 財政の一体化

(1) 沖縄の政府と市町村の財政運営を本土の相当県及びその市町村のそれ

と同様にするためには、本年度の財政援助額に比しておおむね県分一三〇億円、市町村分七〇億円、計二〇〇億円を増額する必要がある。

(一)の行政の一体化に照応して三年間にその実現を図る。

(なお、本土では地方財政の規模は、毎年度約一四、五%増加しており、これを考慮補正する必要がある。)

(2)財政援助については、本土に準じて補助負担制度と交付金制度をあわせ行なうものとする。

### (三)立法上の措置

(1)可能な限り本土法をそのまま沖縄住民に対しても適用するものとし、沖縄の立法とする必要があるものについては、本土法の読替規定を設ける等そのまま適用することができるような方法を講ずる。

(2)布告、布令を廃止し法体系を整備する。

## 二、沖縄復興に関する特別措置

戦後二十数年間放置された沖縄の行政上及び経済上の特殊事情にかんがみ、

その復興のため特別措置を講ずる。

### (一)沖縄復興五ヶ年計画

(1)昭和四十三年度において必要な調査を遂げて、四十四年度を初年度とする沖縄復興五ヶ年計画(第一次)を策定し、強力にその実現を図る。

この計画は医療、教育等民生の安定、通信、道路、港湾、海岸保全等の公共施設の整備、糖業、パイン産業、畜産等基幹産業の振興等に重点を置く。

(2)復興計画のうち、基幹的な公共事業については、北海道開発事業に準じて全額補助、その他の事業については、奄美群島復興計画の例に準

じて高率の補助を行なう。

(3)奄美群島復興計画の規模を物価指数と沖縄の人口とで換算すると、十ヶ年間約一六〇〇億円となるが、沖縄の復興計画については、その特殊事情を考慮し、五ヶ年計画約一〇〇〇億円余とすることが必要でないかと考えられる。

### (二)沖縄特別金融機関(仮称沖縄復興金融公庫)の設置

沖縄経済の復興を推進するため特別の融資機関（仮称沖縄復興金融公庫）を設置する。この場合には開発金融公社等の既存の公的金融機関を統合する。

### 三、琉球政府及び市町村の自治権の拡大

- (一) 一般行政についての琉球政府の自主性を拡充強化する。主席は公選とする。
- (二) 琉球政府と市町村との間に、本土に準ずる事務の再配分を行ない、市町村自治の拡充を図る。
- (三) 市町村の合併を推進する。

### 四、司法の一体化

沖縄の裁判制度を改革し、米国軍人、軍属にかかる一般犯罪及び民事事件についての取扱いは本土における取扱いに準ずるようにして、沖縄住民の基本的人権を保障する。

### 五、沖縄の行政能力の向上

琉球政府及び市町村職員の行政能力を向上させるために、技術援助を全面的に行ない、かつ、本土と沖縄との間に公務員の相互交流を行なう。  
（公務員の年金制度の一体化により年金を通算する。）

### 六、国内法上の取扱い

国内法上は、沖縄及び沖縄住民は完全に本土及び本土住民と同様に取扱うものとし、これに阻ごするような取扱いは直ちに一切是正する。



昭和四十二年九月二十六日

沖繩施政権をめぐる法的問題

林  
委  
員

沖繩施政権をめぐる法的問題

第一 平和条約第三条と沖繩施政権

(一) 平和条約第三条には、沖繩、小笠原に対する施政権を日本に返還することを示唆する文言は何もないが、奄美群島返還の先例もあり、また第三条の規定は、米国の信託統治制度の提案を義務づけているわけではないから、施政権者の米国の意思で沖繩等の施政権を日本に返還することを不可能とするものではないと認められる。

(二) 平和条約第三条は、沖繩、小笠原を将来米国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下に置くこととする旨を定めているが、現在のところ、米国には、この地域を信託統治の下に置く意思はないようであり、また、かりにその提案をしても、それが、国連で可決される見込みは、すいと認められる。そういうところから、事情変更の原則によつて、第三条は、効力を失ったとする論もあるが、第三条の文言からいうと、米国の信託統治の提案をするについての期限も義務づけもなく、しかも、そのよう

な提案がされるまでは、米国は施政権をもつということであるから、右のような論は簡単には成り立たないように思われる。

（二）国連憲章第七八条（信託統治制度の加盟国への不適用）を引用して、平和条約第三条は、この規定に矛盾するから無効であるとする論もあるが、第七八条は、ある国が信託統治の下に置かれていながら国連加盟国となることはあり得ない、逆にいえば、加盟国が信託統治制度の下に置かれることはないという趣旨のものであり、沖縄、小笠原などのケースには、この条項はあてはまらないと考えられる。

## 第二 施政権返還の方式

（一）施政権返還の方式としては、全面返還と一部返還とがありうる。

（二）平和条約第三条の存在にもかかわらず、施政権返還が可能とすれば、全面返還の方式が可能であることについては問題はない。

（三）一部返還の方式としては、地域別返還と機能別返還の二つの方式がありうる。

地域別返還というのは、たとえば、宮古・八重山諸島などの先島を沖縄本島と分離して返還するようなやり方であり、米軍基地とそれ以外の地域を分離して返還するというやり方も、この部類に属する。この地域別返還の先例としては、昭和二八年の奄美群島の例があり、その法律的可能性については問題はない。

機能別返還というのは、昨年来問題となつた教育権の分離返還のように、立法、行政、司法の施政権のうちのある一部を分離して返還するやり方である。この機能別返還の法律的可能性の問題については、すでに本年七月総理府総務長官に提出された旧沖縄問題懇談会の答申に詳述されているから、ここでは繰り返さない。

## 第三 施政権の返還を受けるための法的措置

（一）沖縄、小笠原に対する米国の施政権行使の根拠は平和条約第三条である。したがって、沖縄、小笠原の施政権の全面返還を受けるについては平和条約第三条の削除が必要であろうか。

沖繩、小笠原の施政権が日本に返還されれば平和条約第三条を存置する必要はなくなるので、沖繩、小笠原の施政権の全面返還については、平和条約第三条を削除するのが一応のすじのようにも思われるが、米国の沖繩、小笠原に対する施政権は、平和条約第三条を根拠とするものであるが、一たん、第三条によつて米国の地位が得られた以上、その米国の地位を変更するについては、必ずしも第三条を改廃することは必要條件ではないと考えられる。施政権者である米国の意思によつて決することである。現に、昭和二八年の奄美群島の返還に関する協定も、日米間の取りきめで行なわれた。したがつて、沖繩、小笠原の施政権の全部または一部の返還についても、これと同じ形式で足りるものと思われる。

(一) すなわち、沖繩、小笠原の施政権の返還については、平和条約第三条の改廃を必要とせず、日米両国を当事国とする協定（条約）を締結するをもつて足り、平和条約の署名国をこの協定の当事国とすることも必要でないと考えられる。

#### 第四

施政権の返還を受けたのちにおける沖繩の防衛問題

(一) 沖繩、小笠原に対しては、わが国は、領土主権をもっているのであるから、理論的には、わが自衛権は、これらの地域に及んでいるものと考えられる。しかし、現在は、これらの地域の施政権は全面的に米国がもっているものであるから、自衛権も現在のところ潜在的であるといふべきである。

(二) しかし、施政権が全面的に返還されれば、この自衛権は顕在化し、沖繩、小笠原等に対する防衛の責任は、第一次的には、わが国が負うことになる。

(三) 沖繩、小笠原の全面返還がされれば、これらの地域は、当然に、自動的に日米安保条約の適用を受けることになる（第五条参照）。

したがつて、何らかの特別取りきめをしない限り、沖繩等に所在する現在の米軍基地は、安保条約およびこれに基づく地位協定の適用を受けることになる。安保条約に付属する事前協議の交換公文も、当然これに適用されることになる。

(四) 安保条約および地位協定の適用については、一応特別の問題点はないと考えられるが、問題となるのは、事前協議条項である。

事前協議の対象となっている項目は、(イ)駐留米軍の配備における重要な変更 (ロ)駐留米軍の装備における重要な変更 (核兵器の持ちこみ) (ハ)日本からの戦斗作戦行動の基地としての施設、区域の使用の三つであるが、沖縄における米軍基地に対するその適用については、およそ次のような方法が考えられる。

(イ) 事前協議条項を何らの留保なく、そのまま適用する。

この場合でも、事前協議の項目は、あくまで事前協議の対象であつて、法的には一〇〇％拒否することではないから、ケース・バイ・ケースで日本側が諾否の意思表示をすることは可能である。

(ロ) 事前協議条項をそのまま適用するが、日本側は、あらかじめ、包括的に承諾の意思表示をする。

右については、包括承諾という点に難点がある。

(ハ) 沖縄基地には、事前協議の条項の全部または一部の適用を除外する。

方法としては、施政権返還協定の中にこの条項をとり入れるか、事前協議交換公文にこの旨を述べる条項を加えるかなど、いくつかの方法が考えられる。

また、事前協議条項の全部について適用を排除するか、それとも、その中の前掲(ロ)および(ハ)または(ロ)のみの適用を除外するというやり方がありうる。

なお、この事前協議条項の全部または一部の適用を除外するという問題は、あくまで政策問題であつて、かりに適用を除外した結果、沖縄の米軍基地に核兵器が引き続いて配備されたり、また、沖縄基地が戦闘作戦行動の基地となることがあつても、それが駐留米軍に関するものである限り、わが憲法との抵触関係は生じないと解してさしつかえない。

(五) 沖縄在留米軍に関する秘密保護の問題については、現行の二つの法律

(M S A 関係秘密保護法、刑特法)があれば足りるものと思われる。

(六) 米軍、米韓の相互防衛援助協定では、現在のところ、沖縄は、米国の

施政権下にあるという理由で、その条約の適用区域となっているものと考えられるが、沖縄の施政権がわが国に全面的に返還されれば、自動的に、これら二条約の適用区域から離脱することになるものと解する。対韓、対台湾の防衛について、沖縄米軍基地が果たすべき役割があるとするれば、それは、前掲事前協議条項の適用問題として解決すべきものである。

#### 第五 その他

沖縄、小笠原の返還を受けるについては、前掲したような日米間の返還協定のほか、これを実施するため、当然に、わが国内法の制定が必要である。

#### (参考)

○ 日本国との平和条約(抄)  
(昭和二十七年四月二十八日)  
(条約第五号)

#### 第三 条

日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島(琉球諸島及び大東諸島を含む。)、孀婦岩の南の南方諸島(小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。)、並びに沖の島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。

○ 奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定(抄)  
(昭和二十八年十二月二十五日)  
(条約第三十三号)

#### 第五 条

1 日本国は、公の秩序又は善良の風俗に反しない限り、次の裁判が有効であることを承

認し、且つ、それらの効力を完全に存続させるものとする。

(a) 奄美群島におけるいずれかの裁判所が一九五三年一月二十五日前にした民事の裁判で、同日前の法令によつて再審査の手段又は権利がなかったもの及び  
(b) 沖縄における琉球上訴裁判所が一九五三年一月二十五日前にした民事の最終的裁判で、奄美群島におけるいずれかの裁判所に係属した事件に関するもの

2 日本国は、訴訟当事者の実質的な権利及び地位をいかなる意味においても害することなく、一九五三年一月二十五日に奄美群島におけるいずれかの裁判所に係属中の民事事件又はそれらの裁判所に係属した民事事件で一九五三年一月二十五日に琉球上訴裁判所に係属中のものについて、裁判権を引き継ぎ、且つ、引き続き裁判及び執行をするものとする。

#### 第七 条

日本国が当事国である条約及びその他の国際協定（一九五一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約、同日に署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約及びこれに基く改正された行政協定、同日に日本国総理大臣とアメリカ合衆国務長官との間で交換された公文並びに一九五三年四月二日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約を含む。）は、この協定の効力発生の日か

ら奄美群島について適用されるものとする。

○ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（抄）  
（昭和三十五年六月二十三日）  
（条約第六号）

#### 第五 条

各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなければならない。

#### 第六 条

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、

アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、千九百五十二年二月二十八日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定（改正を含む。）に代わる別個の協定及び合意される他の取極により規律される。

#### 交換公文

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、本日署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に言及し、次のことが同条約第六条の実施に関する日本国政府の了解であることを閣下に通報する光榮を有します。

合衆国軍隊の日本国への配置における重要な変更、同軍隊の装備における重要な変更並びに日本国から行なわれる戦闘作戦行動（前記の条約第五条の規定に基づいて行なわれるものを除く。）のための基地としての日本国内の施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議の主題とする。

本大臣は、閣下が、前記のことがアメリカ合衆国政府の了解でもあることを貴国政府に

代わって確証されれば幸いであります。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百六十年一月十九日にワシントンで

岸 信 介

アメリカ合衆国國務長官

クリスチャン・A・ハーター閣下

書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光榮を有します。

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、本日署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に言及し、次のことが同条約第六条の実施に関する日本国政府の了解であることを閣下に通報する光榮を有します。

合衆国軍隊の日本国への配置における重要な変更、同軍隊の装備における重要な変更並びに日本国から行なわれる戦闘作戦行動（前記の条約第五条の規定に基づいて行なわれるものを除く。）のための基地としての日本国内の施設及び区域の使用は、日



本国政府との事前の協議の主題とする。

本大臣は、閣下が、前記のことがアメリカ合衆国政府の了解でもあることを貴国政府に代わって確認されれば幸いであります。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

本長官は、前記のことがアメリカ合衆国政府の了解でもあることを本国政府に代わって確認する光榮を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百六十年一月十九日

アメリカ合衆国國務長官

クリスチャン・A・ハーター

日本国總理大臣 岸 信介 閣下

書簡をもって啓上いたします。本長官は、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の安全保障条約、同日日本国内閣總理大

臣吉田茂とアメリカ合衆国國務長官ディーン・アチソンとの間に行なわれた交換公文、千九百五十四年二月十九日に東京で署名された日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定及び本日署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の相互協力及び安全保障条約に言及する光榮を有します。次のことが、本国政府の了解であります。

- 1 前記の交換公文は、日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定が効力を有する間、引き続き効力を有する。

- 2 前記の協定第五条2にいう「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づいてアメリカ合衆国の使用に供せられている施設及び区域」とは、相互協力及び安全保障条約に基づいてアメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域を意味するものと了解される。
- 3 千九百五十年七月七日の安全保障理事会決議に従って設置された国際連合統一司令部の下にある合衆国軍隊による施設及び区域の使用並びに同軍隊の日本国における地位は、相互協力及び安全保障条約に従って行なわれる取極により規律される。

本長官は、閣下が、前各号に述べられた本国政府の了解が貴国政府の了解でもあること及びこの了解が千九百六十年一月十九日にワシントンで署名された相互協力及び安全保障条約の効力の発生の日から実施されるものであることを貴国政府に代わって確認されれば幸いです。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百六十年一月十九日

アメリカ合衆国国務長官

クリスチャン・A・ハーター

日本国総理大臣 岸 信 介 殿下

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

書簡をもって啓上いたします。本長官は、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の安全保障条約、同日日本国内閣総理大臣吉田茂とアメリカ合衆国国務長官ディーン・アチソンとの間に行なわれた交換公文、千九百五十四年二月十九日に東京で署名された日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定及び本日署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の相互協力及び安全保障条約に言及する光栄を有します。次のことが、本国政府の了解であります。

1 前記の交換文は、日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定が効力を有する間、引き続き効力を有する。

2 前記の協定第五条2にいう「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基いてアメリカ合衆国の使用に供せられている施設及び区域」とは、相互協力及び安全保障条約に基づいてアメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域を意味するものと了解される。

3 千九百五十年七月七日の安全保障理事会決議に従って設置された国際連合統一司令部の下にある合衆国軍隊による施設及び区域の使用並びに同軍隊の日本国における地位は、相互協力及び安全保障条約に従って行なわれる取極により規律される。

本長官は、閣下が、前各号に述べられた本国政府の了解が貴国政府の了解でもあること及びこの了解が千九百六十年一月十九日にワシントンで署名された相互協力及び安全保障条約の効力の発生の日から実施されるものであることを貴国政府に代わって確認されれば幸いであります。

本大臣は、前記のことが日本国政府の了解でもあることを本国政府に代わって確認する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百六十年一月十九日にワシントンで

岸 信 介

アメリカ合衆国国務長官

クリスチャン・A・ハーター 閣下

書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の相互協力及び安全保障条約に言及する光栄を有します。千九百五十四年三月八日に東京で署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の相互防衛援助協定において千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の安全保障条約及びアメリカ合衆国と日本国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に言及しているときは、相互協力及び安全保障条約及びアメリカ合衆国と日本国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定に該当する規定があれば、これに言及しているものとみなすことがアメリカ合衆

国政府の了解であります。

本長官は、閣下が、前記のことが日本国政府の了解でもあること及びこの了解が相互協力及び安全保障条約の効力発生の日から実施されるものであることを貴国政府に代わって確認できれば幸いであります。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百六十年一月十九日

アメリカ合衆国国務長官

クリスチャン・A・ハーター

日本国総理大臣 岸 信 介 閣下

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の相互協力及び安全保障条約に言及する光栄を有します。千九百五十四年三月八日

に東京で署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の相互防衛援助協定において千九百五十年九月八日にサン・フランシスコ市で署名されたアメリカ合衆国と日本国との間の安全保障条約及びアメリカ合衆国と日本国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に言及しているときは、相互協力及び安全保障条約及びアメリカ合衆国と日本国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定に該当する規定があれば、これに言及しているものとみなすことがアメリカ合衆国政府の了解であります。

本長官は、閣下が、前記のことが日本国政府の了解でもあること及びこの了解が相互協力及び安全保障条約の効力発生の日から実施されるものであることを貴国政府に代わって確認されれば幸いです。

本大臣は、前記のことが日本国政府の了解でもあることを本国政府に代わって確認する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

千九百六十年一月十九日にワシントンで

岸 信 介

アメリカ合衆国国務長官

クリスチャン・A・ハーター 閣下

(署名、連署 総理大臣  
署名 各省大臣)

○ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法

(抄)

(昭和二十七年五月七日  
法律第百三十八号)

(合衆国軍隊の機密を侵す罪)

第六条 合衆国軍隊の機密(合衆国軍隊についての別表に掲げる事項及びこれらの事項に係る文書、図画若しくは物件で、公になっていないものをいう。以下同じ。)を、合衆国軍隊の安全を害すべき用途に供する目的をもって、又は不当な方法で、探知し、又は収集した者は、十年以下の懲役に処する。

2 合衆国軍隊の機密で、通常不当な方法によらなければ探知し、又は収集することができないようなものを他人に漏らした者も、前項と同様とする。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第七条 前条第一項又は第二項の罪の陰謀をした者は、五年以下の懲役に処する。

2 前条第一項又は第二項の罪を犯すことを教唆し、又はせん動した者も、前項と同様とする。

3 前項の規定は、教唆された者が、教唆に係る犯罪を実行した場合において、刑法総則に定める教唆の規定の適用を排除するものではない。

○ 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（抄）

（昭和二十九年六月九日）  
法律第六十六号

（定義）

第一条 この法律において「日米相互防衛援助協定等」とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定、日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定及び日本国に

対する合衆国艦艇の貸与に関する協定をいう。

2 この法律において「装備品等」とは、船舶、航空機、武器、弾薬その他の装備品及び資材をいう。

3 この法律において「防衛秘密」とは、左に掲げる事項及びこれらの事項に係る文書、図画又は物件で、公になっていないものをいう。

一 日米相互防衛援助協定等に基づき、アメリカ合衆国政府から供与された装備品等について左に掲げる事項

イ 構造又は性能

ロ 製作、保管又は修理に関する技術

ハ 使用の方法

ニ 品目及び数量

二 日米相互防衛援助協定等に基づき、アメリカ合衆国政府から供与された情報で、装備品等に関する前号イからハまでに掲げる事項に関するもの。

（防衛秘密保護上の措置）

第二条 防衛秘密を取り扱う国の行政機関の長は、政令で定めるところにより、防衛秘密

について、標記を附し、関係者に通知する等防衛秘密の保護上必要な措置を構ずるものとする。

○ アメリカ合衆国と大韓民国との間の相互防衛条約（抄）

（一九五三年十月一日にワシントンで署名）  
（一九五四年十一月十七日に効力発生）

この条約の締約国は、

すべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとする願望を再確認し、及び太平洋地域における平和機構を強化することを希望し、

いかなる潜在的侵略者も、いずれか一方の締約国が太平洋地域において孤立しているという錯覚を起すことがないようにするため、外部からの武力攻撃に対して自らを防衛しようとする共同の決意を公然とかつ正式に宣言することを希望し、また、

太平洋地域における地域的安全保障の一層包括的且つ有効な制度が発達するまでの間、平和及び安全を維持するための集団的防衛についての両国の努力を強化することを希望して、

次のとおり協定した。

### 第 三 条

各締約国は、現在それぞれの行政的管理の下にある領域又はいずれか一方の締約国が他方の締約国の行政的管理の下に適法に置かれることになったものと今後認める領域における、いずれかの締約国に対する太平洋地域における武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

○ アメリカ合衆国と中華民国との間の相互防衛条約（抄）

（一九五四年十二月二日にワシントンで署名）  
（一九五五年三月三日に効力発生）

この締約国は、

国際連合憲章の目的及び原則に対する信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとする願望を再確認し、かつ、西太平洋地域における平和機構を強化することを希望し、

両国の国民が前戦争中に同情及び相互の理想の共通のきずなによってともに帝国主義者の侵略に対抗して戦うため結束するに至った関係を相互に誇りをもって想起し、いかなる潜在的侵略者もいずれか一方の締約国が西太平洋地域において孤立しているという錯覚を起こすことがないようにするため、両国の団結の意識及び外部からの武力攻撃に対して自らを防衛しようとする共同の決意を公然とかつ正式に宣言することを希望し、また、

さらに、西太平洋地域における地域的安全保障の一層包括的な制度が発達するまでの間、平和及び安全を維持するため集団的防衛についての両国の現在の努力を強化することを希望して、

次のとおり協定した。

#### 第六 条

第二条及び第五条の規定の適用上、「領土」及び「領域」とは、中華民國については、台湾及び澎湖諸島をいい、アメリカ合衆国については、その管轄権の下にある西太平洋の諸島をいう。第二条及び第五条の規定は、相互の合意によって決定されるその他の領域についても適用される。

○ オーストラリア、ニュー・ジールランド及びアメリカ合衆国の間の三国安全保障条約

(抄)

(一九五一年九月一日にサン・フランシスコで署名)  
(一九五二年四月二十九日効力発生)

この条約の締約国は、

国際連合憲章の目的及び原則に対する信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとする願望を再確認し、且つ、太平洋地域における平和機構を強化することを希望し、

合衆国が、同国の軍隊をフィリピンに駐留させる取極を締結しており、琉球において軍隊を維持し、かつ、行政上の責任を有し、及び日本国との平和条約が効力を生じたときには、日本地域における平和と安全の維持に資するために日本国内及びその周辺に軍隊を駐留させることがあることに留意し、

オーストラリア及びニュー・ジールランドが英連邦の構成国として太平洋地域の内外において軍事的義務を有していることを確認し、いかなる潜在的侵略者も、いずれかの締約国が太平洋地域において孤立しているという錯覚を起こすことがないようにするため、締約国

の団結の意識を公然とかつ正式に宣言することを希望し、

さらに、太平洋地域における地域的安全保障の一層包括的な制度が発達するまでの間、平和及び安全を維持するための集団的防衛についての締約国の努力を調整することを希望し、

よって、次のとおり宣言しかつ協定する。

#### 第 四 条

各締約国は、太平洋地域におけるいずれかの締約国に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執ったすべての措置は、直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執ったときは、終止しなければならない。

#### 第 五 条

第四条の規定の適用上、いずれかの締約国に対する武力攻撃は、いずれかの締約国の本国領域、又は太平洋にある同国の管轄下にある諸島又は太平洋における同国の軍隊、公船

若しくは航空機に対する武力攻撃を含むものとみなされる。



極 秘

第3回 沖縄問題等懇談会

1 日 時 昭和42. 9. 26 (火)  
12:00 ~ 14:30

2 場 所 内閣総理大臣官邸 大食堂

3 出席者

(1) 委員 大浜 信 泉 (座長)  
久住 忠 男 小林 与三次  
鹿内 信 隆 武見 太郎  
東 畑 精 一 長谷川 才次  
林 修 三 森 戸 辰男  
森 永 貞一郎

(欠席 朝海浩一郎, 足立 正  
大河内一男, 茅 誠司  
福島慎太郎, 横田善三郎)

(2) 関係大臣

三木外務大臣, 木村内閣官房長官

総 理 府

塚原総理府総務長官

(3) 関係省庁

高辻内閣法制局長官 亀岡内閣官房副長官  
石岡内閣官房副長官  
上村総理府総務副長官, 堀総理府総務副長官  
真田内閣法制局次長  
下村葉総理秘書官, 加山内閣官房長官秘書官  
小玉総理府総務長官秘書官

(内閣審議室) 橋口室長, 武藤審議官

(外 務 省) 牛場外務事務次官, 枝村北米課長

(特 達 局) 山野局長, 加藤参事官  
綿貫総務課長, 中島安谷屋事務官

総 理 府

座長 二水より会議を開きます。最初に外務大臣から何か。

外務大臣 ハンフリー副大統領、ラスク國務長官、マクナマラ国防長官と沖縄施政権返還問題等について会談した。ラスク長官とは前後二回にわたり約6時間話した。内容は総理に報告する前から詳しいことは言えないが、沖縄・小笠原返還の世論は考慮しなければならないが、沖縄の果す安全保障上の役割を考えねばならない。その調整をする必要がある。日米兩國で冷静に考えねばならない。そこで日米間で外交ルートで交渉をする、検討するということは今まで公式にはなかった。これをどう具体化するかということである。総理訪米の際にどう腹をたためるかということ。問題は東京にある。そういうことで、総理自身が腹を決めるということ。この懇談会でいろいろ検討し、御意見を伺うわけだが、これ一本でいけるという。ことではある。大体そういう方向でということならいけると思う。

座長 今日林さん入り。その前に、この前に東京新聞にでたが(9.24付朝刊)、5年以内に全面返還という方向で懇談会の意見をまとめるように私の構想が固まったように書いてあるが、いさぎつを申しあげる。新聞記者の中には早稲田の出身も多いので、東京新聞の記者が私のところに遊

びにきた。その際いろいろ聞かれたうだが、久住さんから貰った試案で沖縄返還を1970年を目標とすることは適当かどうか、三木外務大臣の折衝で米の壁が厚いという感じもつたので、1970年ということではいいまい。総理が訪米して相当デリケート、多クデリケートで時期はなかなか決められない。そういう話を向うが翻訳して書いた。基地については、A・Bの撤去を定めるということは日本の基本政策に関連し、極東の状況と考えると時間的考慮を要する、こう考えよう。大体そういうことである。

外務大臣 沖縄問題で発言すると何をみくづかわからない。

林委員 はじめにお断わりする。「沖縄施政権をめぐる法的問題」ということだが、私が個人的に考えたもので、内閣法制局や外務省の考えとかわつてはならない。法制局、外務省は法的に責任はない。それから、沖縄施政権は政策決定が先行する問題で法的には次にくる。たゞ、こゝには法的考え方をのべておいたけである。

(以下別稿の説明に入る。別稿に関連する質疑応答は次のとおり。)

4頁の沖縄、小笠原施政権返還の形式について

林委員 奄美群島返還の前文の方式でよい。施政権の放棄ということではないと思う。米が唯一の施政権者で



あるとの地位を取得している。その地位をどうするかは米の意思で可能と思う。

外務大臣 施政権の杆能別返還は林委員可能か

林委員 それは法的には可能と思う。米あたりには異論もあるかも知れないが、調整は難しいと思うが不可能とは思わない。私のみならず横田先生もそう考えであられる。実際的かどうかという問題はあ

(注)

(4頁ウ)の説明で、奄美の場合は事を急いだので事後承認ということになったという説明があったが、事前承認である。

6頁の「包括的に承諾の意思表示」に関し

外務大臣 包括的とは何か。協定を結ばなければならぬではないか。

林委員 フェアなやり方ではない。使い途にはならない。かま一つ考え方である。

7頁の米軍基地の核兵器と憲法との関係について、林委員から「もっぱら条約によって規制される政策問題である」と述べたのに対し

外務大臣 核兵器の問題と憲法との関連は  
林委員 核兵器が全部というわけではない。小型のもつても可能である。原子力基本法との関連では平和利用は可というので、自衛隊がもつたら何らかの法的手当が必要と思う。憲法問題は別だ。

7頁(六) 米華 米韓 相互条約に関し

林委員 これらの条約は米国とそれらの国との関係であるから決定的なことは留保する。米韓、米華はこう考へ方(本文に述べられている)で良いのではなからうか。米華、米韓は施政権返還の支障とはならない。米比、アンガス条約は表現と若干問題があるが、施政権が返還された場合には日本はこれに拘束されることはなからうと考へる。

8頁 粒その他に関し

林委員 奄美のときは一本の法律でやったが急いだためである。近き、市町村の扱い、その他が従来外国扱いしているものをどうするか急いだために簡便にやった。沖縄の問題は、かりに相当の期間があれば法律でやるべきである。

(以上の通り林委員が一応の説明を終えたあと)

座長 何か質問を

座長 国連憲章オク8条を引き合いに出して  
平和条約は無効だというものがあるか

林委員 シリヤ、レバノンにしろ、そう言う状態では  
やらないということである

座長 72条では

林委員 信託統治の方式がイロ、ハとあるが  
そのうち沖縄の場合とは何か、どこにもあてはまらないと  
の議論がある。従来政府としてはBだと考えているといつて  
いる。国会でBかCだろうと答弁したことはあるが、  
Bだろう。

座長 米の施政権は、多数条約当事者の条約  
だからこの質問があったが、米が平和条約で地位を  
もっているから、その地位を米が放棄すれば良いのか、

林委員 そう考えてよい。

久住委員 事前協議の条項は、核兵器と核兵器  
の何といったか。

林委員 核兵器と核兵器の発射装置。核弾  
頭を装備したもの以外に使いみちがないもの、IRBM、  
ICBMのようなもの。(高辻法制局長官に對し) そうだ。

内閣法制局長官 その通り。長中巨離といっている  
林委員 発射装置は入る。

総 理 府

座長 ラスノと話し合ったとき、并能別分離返  
還の話が出たようだが、

外務大臣 向うはそういう気持はない。複雑に  
なり、境界線がはっきりでないように思う。

林委員 行政権と立法権と分けられる。気持の問  
題だ。

外務大臣 向うからすれば、基地維持の上からやっ  
こしいことはしないという感じがある。やる時にはずば  
りやりたいという感じだ。

林委員 それから、奄美群島の返還協定は  
事後承認といったが、一寸私の記憶ちがい  
かもしれないので――

(以上で林報告終了 13:20 から小林委員が別稿の  
説明に入る。別稿説明の主要点ならびに質疑応答は  
次々とあり。)

1頁の「財政の一体化」に関し

小林委員 市町村(の財政)は大体本邦の市町村の  
半分にすぎない。普通の県の(財政)は400億位になっ  
てい。内地の府県並みに100%実現する必要がある。3年  
で70年に関係ないに実現してやる必要がある。理窟なし

総 理 府



に内地並みとの基本線で行くべきだ。

2頁の「立法上の措置」に関し

小林委員 対人的法律は向うに適用となるとい  
うから可能な限り本土法を適用する。向うと話を  
長いから。内地の法制にしても問題は問題と  
なるものがたくさんあるが、そういう議論をせず  
に、并能別  
返還とどう関係になるか判らないか、話を  
つければ何でもやるという態度が必要だ。

3頁の「沖縄復興五年計画」に関し

小林委員 5年ではできない。10年位かよるう  
か。10年というと施政権とか何とかと結  
びつけて考えられ  
て5年とした。軍用道路は立派だが、水と重要港灣が  
りか立派であとはだめ。

3頁の「(二) 沖縄特別金融料肉(仮称沖縄復興金融公庫)の設置」に関し

森永委員 (二の項は) 返還に備えての金融政策  
は如何とあるべきかと考えてよい。

小林委員 そう。むしろ沖縄の金融料肉を一つ  
にまとめる。性格上無理なら二つでもよからう。

5頁の「国内法上の取扱い」に関し

小林委員 日本側が沖縄を外国扱いにしている。  
これは日本側おけてできる。実体的にいかにつまらぬもの  
でも日本と同じことにする必要がある。98% 世話しても  
100% 世話しなければ手間がかかる。税関、植物検  
疫の問題があつても本土では理窟なしに内地並みにする  
施政権返還という次の方高い問題からみれば、別のこと  
かも知れないが、こういう積重ね方式が实际的であると思  
う。少くとも実質的に、更には名実ともに本土とする。  
基地はどうするか、時間がかかるだろうがこれとは別に、  
大極的に弾力的に実質的に問題を考えようめる必  
要がある。一般内政全部について、更に復興事業までも  
含めてやれば問題の解決を早める所以である。

以上 13:52 P.M.

(以下質疑応答)

外務大臣 小林さんの考えは、施政権の返還  
に比べ前と一体化ということか。

小林委員 前と比べ必要はない。返水は完全

に一体だ。時期の問題と相関的に考えるということである。問題を前進的に時間的に考えるほかはないではないだろうか。3年を5年で返すということならそれなりの措置がとれようが、施政権を頭におきながらすめて行ける方法があるわけではないか。施政権が返らぬ限り何にもできないという従来の考え方にとらわれる必要はない。援助体制でも3年位でやってもらいたい。その位のことをやってやらなければ可変想だ。

武見委員 沖縄現地の体制も考えなければならぬ。沖縄の公務員は、沖縄在籍者が5年以上沖縄に居る者でなければならぬ。インターンを沖縄でやろうとしても実際問題として沖縄出身者以外は拒否された。

総務長官 資格免許もあいあいやろうとしている。四つはやつたか。

小林委員 いくつやつたというわけではない。考え方を逆にしなければならぬ。基地などという大問題を議論しているのにいくつやつたということではない。

内閣法制局長官 小林さん、必ずしも政府はやってはいないということではなく、それを中核をやつていけということだろう。向うの意思に働かすみけてやっていこうということでしょう。

小林委員 そう。外していこうということだ。話し合いによって。

内閣法制局長官 そう。国会なりで法律を制定して向うが同意すれば、それをやる。それが一部返還となる。

小林委員 要するに行財政が向うと流水れば良い。

外務大臣 こちらの法律が向うに行っているわけがあるか。法制局どうか。

特達局長 恩給法とか、遺家族援護法とかがある。

内閣法制局長官 対人的にはやっているが、財政を流すとなれば理窟がつかない。

小林委員 砂糖などわがわが(法律を→作って)別とする必要はない。

内閣法制局長官 選挙法まではだめだ。

外務大臣 大前提としては施政権の返還がなければならぬ。

内閣法制局長官 やれるものをやれば良いではないかと。いうことだな。

小林委員 そういうことだ。

内閣法制局長官 今総理府でやっていることもそういうことだ。

総務長官 途は開かれていない。何故すまないか。

特達局長 立法院が二月もおくれから。

外務大臣 政治的解決をむかしている面がある。

小林委員 プラウ法でも本土並みにやれば良いではないか。

座 長 ではそれで。この次は足立さんと森永さんから。